



2021年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 協立エアテック 株式会社
 コード番号 5997 URL <http://www.kak-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 課長 (氏名) 中村 司郎
 四半期報告書提出予定日 2021年5月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 092-947-6101

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	2,436	3.9	192	5.3	200	4.8	124	11.0
2020年12月期第1四半期	2,535	6.6	202	28.1	210	27.3	139	25.2

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 155百万円 (37.0%) 2020年12月期第1四半期 113百万円 (44.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	26.05	
2020年12月期第1四半期	29.31	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	11,896	6,944	58.4	1,451.50
2020年12月期	12,189	6,884	56.5	1,438.99

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 6,944百万円 2020年12月期 6,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		0.00		20.00	20.00
2021年12月期					
2021年12月期(予想)		0.00		15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	2.3	560	8.1	580	9.7	400	7.4	83.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	6,000,000 株	2020年12月期	6,000,000 株
期末自己株式数	2021年12月期1Q	1,215,680 株	2020年12月期	1,215,680 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	4,784,320 株	2020年12月期1Q	4,775,220 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年からの新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響から経済活動の停滞が続いております。今後も感染拡大防止措置により経済活動が制限される状況が続いており、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移しましたが、民間設備投資は、一部に長引く新型コロナウイルス感染症の影響で投資意欲が消極的になっており、建設労働者の不足による労務費の増加や材料費など部材の値上げなどの影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、政府による各種施策が引き続き行われ、住宅ローンも引き続き低金利の状況で住宅取得環境は良好な状態が続いておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響で対面営業の自粛もあり当社の販売先であります戸建住宅の新設住宅着工戸数は減少傾向で推移しており厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの事業活動への影響は軽微で推移し、当社グループは当初計画しました売上と営業利益確保を最重要課題とした事業活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高24億36百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益1億92百万円(前年同期比5.3%減)、経常利益2億円(前年同期比4.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億24百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、当第1四半期連結会計期間末に於ける残高は118億96百万円(前連結会計年度末121億89百万円)となりました。これは主に現金及び預金、電子記録債権、並びに商品及び製品の減少、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ3億53百万円減少し、49億51百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金の減少、賞与引当金の増加によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、当第1四半期連結会計期間末に於ける残高は69億44百万円(前連結会計年度末68億84百万円)となりました。これは主に利益剰余金の増加及び配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては現時点において、2021年2月12日に発表しました2020年12月期決算短信に記載しております2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、引き続き厳しい市場環境が続くものと予測されます。当社グループの第1四半期連結累計期間の実績は、ほぼ計画通りに推移しておりますが、業績予想に修正が必要となった場合は速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,559,114	3,414,908
受取手形及び売掛金	1,766,800	1,786,067
電子記録債権	1,303,765	1,181,816
商品及び製品	599,820	532,554
仕掛品	22,957	19,858
原材料及び貯蔵品	554,313	564,662
その他	70,331	76,588
貸倒引当金	△1,228	△1,187
流動資産合計	7,875,876	7,575,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,230,601	1,210,280
機械装置及び運搬具(純額)	436,394	415,501
土地	1,928,922	1,928,922
建設仮勘定	19,755	32,092
その他(純額)	72,964	66,959
有形固定資産合計	3,688,638	3,653,756
無形固定資産		
その他	160,667	166,250
無形固定資産合計	160,667	166,250
投資その他の資産		
投資有価証券	289,946	306,841
繰延税金資産	90,155	109,345
その他	86,477	86,821
貸倒引当金	△2,033	△2,033
投資その他の資産合計	464,546	500,974
固定資産合計	4,313,852	4,320,981
資産合計	12,189,728	11,896,252

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	665,257	582,770
電子記録債務	1,255,237	1,063,453
短期借入金	1,700,000	1,700,000
未払金	378,515	197,251
未払法人税等	109,799	110,547
賞与引当金	41,329	133,129
その他	326,174	323,030
流動負債合計	4,476,312	4,110,181
固定負債		
退職給付に係る負債	676,534	687,133
長期未払金	57,075	57,075
製品保証引当金	32,368	32,368
長期預り保証金	28,545	33,545
資産除去債務	5,498	5,498
その他	28,799	26,024
固定負債合計	828,820	841,645
負債合計	5,305,133	4,951,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,594,180	1,594,180
利益剰余金	4,113,521	4,142,444
自己株式	△501,066	△501,066
株主資本合計	6,890,013	6,918,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,282	106,266
為替換算調整勘定	9,047	21,685
退職給付に係る調整累計額	△107,748	△102,464
その他の包括利益累計額合計	△5,418	25,488
純資産合計	6,884,595	6,944,425
負債純資産合計	12,189,728	11,896,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,535,490	2,436,572
売上原価	1,831,695	1,760,134
売上総利益	703,794	676,438
販売費及び一般管理費	500,949	484,263
営業利益	202,844	192,174
営業外収益		
受取利息	560	1,576
受取配当金	850	328
スクラップ売却収入	2,259	3,211
受取家賃	1,213	1,213
雑収入	4,703	3,903
営業外収益合計	9,586	10,233
営業外費用		
支払利息	1,478	1,446
雑損失	219	408
営業外費用合計	1,697	1,855
経常利益	210,733	200,552
特別損失		
固定資産除却損	983	0
特別損失合計	983	0
税金等調整前四半期純利益	209,750	200,552
法人税、住民税及び事業税	97,173	99,546
法人税等調整額	△27,377	△23,603
法人税等合計	69,795	75,942
四半期純利益	139,955	124,609
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,955	124,609

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	139,955	124,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,864	12,984
為替換算調整勘定	△4,358	12,638
退職給付に係る調整額	6,771	5,284
その他の包括利益合計	△26,450	30,906
四半期包括利益	113,504	155,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	113,504	155,516
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年4月8日開催の取締役会において、当社の取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く。)に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分を行うことを決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2021年5月7日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 8,300株
(3) 処分価額	1株につき604円
(4) 処分価額の総額	5,013,200円
(5) 処分予定先	当社の取締役 3名 7,000株 当社の監査役 1名 1,300株 (社外取締役及び社外監査役を除く。)

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年2月20日開催の当社取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、総称して「対象役員」という。)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象役員と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議し、また、2018年3月28日開催の当社第47回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、当社の取締役(社外取締役を除く。)については年額300万円以内、当社の監査役(社外監査役を除く。)については年額300万円以内として設定すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として20年間から30年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること、また、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限を、当社の取締役(社外取締役を除く。)については43,000株及び当社の監査役(社外監査役を除く。)については4,300株とすること等につき、ご承認をいただいております。